



トピックス

2022年11月28日

世界各国の問題：金融市場の見通しはそれほど暗くない

米国：大幅利上げは一巡か？

主要な国や地域は、それぞれ大きな問題をかかえています。それでも現在の金融市場は、少しずつ安定に向かっていくようにも見えます。様々な問題が、少なくとも市場にとっては好転しつつあるからです。

今年の市場を最も混乱させてきたのは、米国の利上げに対する警戒感です。しかし今、インフレの鈍化傾向などを受け、ようやく大幅利上げの一服を期待できる状況になってきました。つまり、12月から利上げペースが鈍化し、来年の半ば頃には利上げ停止、とのシナリオが、かなりの現実味を帯びているのです。

欧州：エネルギー危機回避？

ユーロ圏や英国では、エネルギー価格の高騰などで、まだインフレ率が上がっています。これによる個人消費や工業生産への打撃が欧州経済で一番懸念される問題ですが、足元、明るい動きも出てきています。

特に、天然ガス価格の下落です(図表1)。これはロシア以外の国からのガス供給増や、今秋の高めの気温による暖房需要抑制などのためです。原油価格も足元軟調となっており、このままエネルギー価格が抑えられれば、欧州経済はこの冬、従来の悲観的な見通しよりも底堅いものになる可能性が低くありません。

中国：ロックダウンを緩和？

米欧経済への過度な悲観が和らぐ一方、中国の問題はもっと厄介かもしれません。北京など多くの都市でコロナウイルスの感染が拡大しており、それに伴う行動制限が経済を圧迫し続ける恐れがあるのです。

こうした中で今、ロックダウン(厳格な行動制限)への不満などから、主要都市で学生らによる抗議運動が起こっています。これに対し中国政府は若干譲歩し、ロックダウンの導入にやや慎重となりそうです。金融市場は、それを歓迎するでしょう(ただ感染動向によっては、ロックダウン強化に舵を切る可能性も)。

日本：急激な円安は一服か？

ロックダウンで中国の工場や港湾が操業停止となれば、中国製の部品などに頼る日本企業にも、大きな打撃を与えます。また、日本経済は、円安などによる資源や食品の価格高騰という問題に直面しています。

この点、やや安どできる動きが生じています。急激な円安が、ひとまず一服しているのです。10月には一時151円台までドル高・円安が進みましたが、米国の利上げ減速期待などを受け、足元は139円付近です。まだ円は安すぎるものの、多少なりとも円高へ振れることは、物価高に悩む日本国民への朗報です。

世界：金融市場は安定回復？

ドルは10月以降、対主要通貨で下落に転じました(図表2)。新興国通貨に対しても、ドル高傾向は和らいでいます。これは、世界の安定に寄与しそうです(例えば、新興国のドル建て債務返済が若干容易に)。

以上のように各国・地域それぞれで、良い動きが見られます。中国経済の先行きは不透明であるものの、中国景気の減速は、需要低迷で原油高が抑制されるという、良い効果も与えるはずで、そのような世界経済の良い面が着目されれば、金融市場に安定が戻ったとしても、さほど驚くべきことではないでしょう。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。